

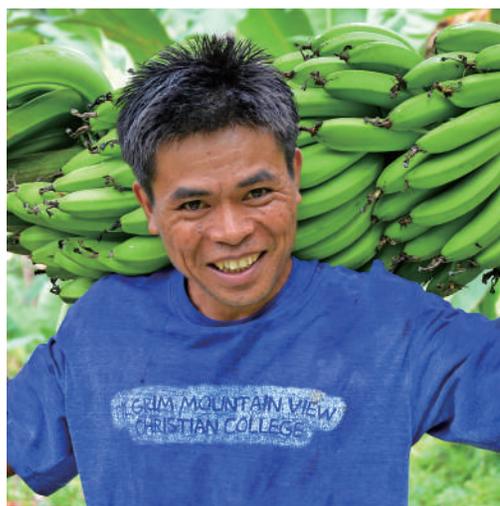
株式会社 オルター・トレード・ジャパン



年次報告

2019
年度

ANNUAL REPORT 2019



ALTER TRADE JAPAN, INC.

『2019年度年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 生田喜和

2019年10月、「株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)」は皆様の温かいご支援のもと、創立30周年を迎えることができました。

1980年代半ば、フィリピン・ネグロス島でサトウキビ農園の労働者家族が飢餓に襲われ、その救援の為に1986年日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)による活動が始まりましたが、ネグロスの人々が支援に依存したままではなく、自らの力で暮らしを立てていくために、1987年マスコバド糖の生産を復活させ、日本が輸入するという「民衆交易」が開始されました。その民衆交易事業をさらに発展させるため、バランゴン・バナナの輸入を開始することになり、1989年10月生活協同組合、産直事業体、JCNCをはじめとする市民組織や市民個人の「共同事業体」としてATJが設立されました。

その後、1992年インドネシア・ジャワ島の粗放養殖エビ(エコ・シュリンプ)、1993年エクアドルの有機栽培コーヒー、2002年フランスのグランドの塩、2004年パレスチナのオリーブオイル、2012年インドネシア・パプアのカカオ豆、と新たな取り組みへと展開してまいりました。そしてバナナは北ルソン、ポホール島、ミンダナオ島、パナイ島へ、エビではインドネシア・スラウェシ島へ、コーヒーではペルー、メキシコ、ルワンダ、タンザニア、更には東ティモール、ラオス、グアテマラへと産地が広がってきております。

この1980年代後半から開始された民衆交易も30年が経ち、生産地の社会状況の変化はもちろんのこと、海外の生産者も日本の消費者の生きざま、暮らし方も変化し

てきました。同時に、この民衆交易を現地で担っているオルター・トレード・フィリピン(ATPI / ATPF)、オルター・トレード・インドネシア(ATINA)、オルター・トレード・ティモール(ATT)、カカオキタ(インドネシア・パプア)も新しい歩みを開始し、また開始することが求められています。

このようなことから、ATJ及びAPLA(JCNCの再編組織)の社員・スタッフたちが、民衆交易の原点を振り返りつつ、現在の生産者や関係者がどのような思いで民衆交易に携わってくれているのかを直接体験しようと、国内外の現場を訪問しました。新型コロナウイルス感染症拡大によって訪問を延期せざるをえない者も出ましたが、それぞれの経験・思いを分かちあう合宿を2月に行い、これからのATJ事業の在り方を共に考えあう時も持つことが出来ました。また、2月8日には、ささやかですが感謝記念会を開催し、多くの関係者から励ましを受けることができ、心より感謝しております。

一方、この30年を記念する時が同時に、地球規模の気候変動、さらには新型コロナウイルス感染症のこれまでにない世界規模の拡大など、私たちの文明・文化、経済の在り方が根源的に問われる事態となりました。このことをしっかり見据えつつ、生産者と消費者が自然との共存を目指す暮らしとコミュニティを創り出すために、民衆交易事業がその重要な手立てになることをあらためて深く覚え、生活協同組合、産直事業体、市民の皆様の協力を得て、社員一同新たな思いをもって次の30年に向けて歩み始めたいと願っております。

会社概要 (2020年3月末日)

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア 東ジャワ州 シダルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地: 東ティモール デリ市

資本金	9,900万円 (2020年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	生田喜和
従業員数	19名
売上高	1,726百万円 (2019年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 パルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 オイシックス・ラ・大地株式会社

ATJ事業概要

世界に広がる民衆交易のネットワーク

フィリピン・ネグロス島の飢餓に対する支援団体として、1986年に日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)が発足しました(JCNCは、2008年に特定非営利活動法人APLAに再編されました)。

緊急救援後には、子どもたちが飢餓状態に陥ることのない自立した暮らしをめざして、ネグロス島の人びとが自ら生産するマスコバド糖、バランゴンバナナの民衆経済活動の受け皿として、生活協同組合、JCNC、市民グループ、個人などの出資により株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)が設立され、

民衆交易が始まりました。

それから30年、民衆交易で繋がる産地はフィリピンからインドネシア、パレスチナ、東ティモール、ラオス、そしてインドネシアのパプア州などにひろがりました。

また、韓国の生活協同組合が組織するフェアトレード団体とも繋がり、フィリピンのマスコバド糖、バランゴンバナナ、パレスチナのオリーブオイル、東ティモールやラオスのコーヒーなどの民衆交易品が取り扱われています。



パートナー団体(生産者・出荷団体)

日本語団体名(略称)	所在国	生産商品
オルタートレード・フィリピン社(ATPI)	フィリピン	バナナ、砂糖
食料主権のためのオルター・トレード・フィリピン財団(ATPF)	フィリピン	バナナ、砂糖
農村開発と持続可能な農業のためのパートナー(PARTNERS)	フィリピン・パナイ島	バナナ
民衆フェアトレード支援センター(PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ
ツビバランゴン生産者協会(TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
高地アラー溪谷農事法人(UAVOPI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)	インドネシア	エビ
“私たちのカカオ”(CV KAKAO KITA)	インドネシア・パプア州	カカオ
パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル
パレスチナ農業開発センター(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル
オルター・トレード・ティモール社(ATT)	東ティモール	コーヒー
ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー
コクラ・コーヒー生産者農業協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー
サンフェルナンド生産者協同組合	メキシコ	コーヒー
アコディウエ・コーヒー生産者協同組合	グアテマラ	コーヒー
キリマンジャロ先住民生産者協同組合(KNCU)	タンザニア	コーヒー
コパカマ・コーヒー生産者協同組合(KOPAKAMA)	ルワンダ	コーヒー
サステイナブルハーベスト(旧第三世界情報ネットワーク(TWIN))	イギリス(本社:アメリカ)	コーヒー
カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー
ゲランド塩生産者組合/サリーヌ・ド・ゲランド社	フランス	塩

商品別事業報告01

商品名	 balanゴンバナナ / Balangon Banana	
事業概要	フィリピンの小農民が、栽培期間中に化学合成農薬や化学肥料を使わずに生産しています。安定した価格で買い取りが行われる balanゴンバナナ栽培は生産者の暮らしを支え、一方で日本の消費者は安心なバナナを手にすることができます。	
産地	フィリピン (北ルソン、ネグロス島、ボホール島、パナイ島、ミンダナオ島)	

2019年度事業報告

大きな天候被害がなかった昨年度とは違い、2019年度はネグロスでの干ばつ被害や台風被害、ミンダナオ島での突風被害により8~10月の売上は減少しました。一方で、高運賃ながらも日本までの到着が早い船を積極的に利用したことが日本における歩留まり(不良率)改善につながり、品質の安定とコストカットにつながりました。

10月末にはミンダナオ島マキララ町で大きな地震が発生しました。生産者やドンボスコ財団(マキララにおける出荷責任団体)のスタッフは無事でしたが、多くの人が住む家を失いました。財団の事務所や研修施設なども甚大な被害を被りましたが、財団の圃場の一面を避難所として提供するなど、被災者支援に取り組みました。また避難生活における貴重な収入源として balanゴンバナナの出荷は被災の2週間後には再開されました。



地震被災後に再開されたマキララのパッキングセンター。

balanゴンバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)
金額(千円)	559,969	627,773	586,295
輸入量(トン)	1,586	1,704	1,552

商品名	 エコシュリンプ / Eco Shrimp	
事業概要	自然の力を活かした粗放養殖を営む生産者と環境に負荷をかけない安全なエビを求める消費者が繋がって、エコシュリンプ取引は始まりました。お互いに顔の見える関係づくりと持続的な生産と消費をめざします。	
産地	インドネシア(ジャワ島東部、スラウェシ島南部)	

2019年度事業報告

エコシュリンプ製品の売上は、現地オルター・トレード・インドネシア社(ATINA社)の在庫過多を受けて特別販売を実施したため昨年実績を上回りました。また関連商品(シーフードミックス等)は天然原料の供給が安定したことから昨年実績を超える結果となりました。一方で、加工用原料(昨対比96%)とエビの加工品(昨対比71%)の販売が落ちこみました。全体では、昨年実績対比で102%の販売となりました。

ATINA社においては、昨年度に引き続きスラウェシ島の生産者とのASIC(アジア・シーフード・改良改善協力機構)の取り組みを進め、生産者との関係深化に取り組んでいます。また、現地加工工場の設備投資を行うことで製造コストの削減にも取り組んでいます。



ASIC取り組みのために水質検査器を贈呈。

エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)
金額(千円)	776,571	754,725	775,985
輸入量(トン)	270	237	222

商品別事業報告02

商品名	コーヒー / Coffee	
事業概要	生産者にとって、コーヒーは暮らしを支える大切な収入源です。しかし、天候や国際市場価格の影響で生産量や収入が安定しない状況にあります。東ティモールではコーヒーのみに依存しない持続可能な農業生産と地域づくりに取り組んでいます。	
産地	東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー、ルワンダ、メキシコ、タンザニア、グアテマラ	

2019年度事業報告

コーヒー事業の売上金額は、全体として昨対比で113.9%でした。レギュラーコーヒーを主体とした製品販売が昨年比99.9%と横ばいだった一方、生豆販売が同120.9%と大きく伸ばしたことが要因です。嗜好品であるコーヒーは、品質の良さや味の特徴がなければ、いかに取り組みに意義があるとしても、持続的な販売にはつながりません。そのため、特に深く関わっているラオスと東ティモールにおいては、この間生産者と共に品質の改善に力を入れてきており、それが功を奏した形となりました。製品においては、各産地の特徴を紹介し、かつ簡便にコーヒーを楽しめるニーズに応じたアイテムとして、ドリップバッグアソートの販売を開始しました。



←4種類のドリップバッグアソート。

コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)
金額(千円)	179,107	184,078	209,782
輸入量(トン)	151	148	157

商品名	パプアのカカオ / Papua Cacao	
事業概要	インドネシア・パプア州の先住民が、自分たちがつくるカカオに誇りを持ち、豊かなパプアの資源を自分たちのために利用できるようになることを目指しています。カカオの民衆交易を通して、自立した暮らしづくりに取り組んでいます。	
産地	インドネシア(パプア州)	

2019年度事業報告

カカオ事業全体の売上は、昨対比98.6%でした。生活クラブでクラフトチョコレート・カカオ67%、またグリーンコープではココアパウダー、カカオニブの取り扱いが新しく始まるなど、パプアのカカオを使用した製品が、消費者の手に届く機会が増えました。現地出荷団体であるカカオキタ社では、生産者の貯蓄プログラムの継続実施や、カカオや現地産物を用いたアイスクリームなど加工品の製造と地元販売を始めています。また、人びとが集う場としての「カカオキタカフェ&工房」の開設に向けた準備も継続しています。



カカオキタ・カフェチームでメニュー開発。

カカオ 過去3年の売上額及び輸入量

	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)
金額(千円)	33,237	43,259	42,934
輸入量(トン)	13	7	5

商品別事業報告03

商品名	マスコバド糖 / Mascobado Sugar	
事業概要	ネグロス島の元サトウキビ労働者たちが、農地改革で得た土地でサトウキビを化学合成農薬や化学肥料を使わずに栽培しています。そのサトウキビをまごごと絞り、伝統的な製法で黒糖に仕上げたのがマスコバド糖です。生産者たちは多様な生産活動を進めながら自立した暮らしづくりをめざしています。	
産地	フィリピン(西ネグロス州)	

2019年度事業報告

マスコバド糖事業の売上は、関連製品を含めた全体の昨対比で99.9%と、横ばいでした。利用が見込まれる6月の梅仕事の時期における利用促進の訴求、利用者の口コミによる雑誌への掲載の他、特に下半期では大手インターネット販売での取り扱い希望が増えてきており、500g製品については伸長

の兆しが見られました。産地では、すべてのサトウキビ生産者の現圃場が有機認証を取得したことで、日本で有機JAS認証を付与した販売ができる可能性も生まれました。

マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量

	第29期 (2017年度)	第30期 (2018年度)	第31期 (2019年度)
金額(千円)	41,003	35,870	35,853
輸入量(トン)	94	54	35



刈りとったサトウキビの積み込み。

商品名	パレスチナのオリーブオイル / Palestinian Olive Oil	
事業概要	古来よりオリーブ栽培が行われてきたパレスチナでは、現在イスラエルの占領下で人びとの暮らしが脅かされています。パレスチナのオリーブオイル取引は、パレスチナの人びとを支え、人びとが置かれている状況を伝えるために始まりました。	
産地	パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸地)	

2019年度事業報告

オリーブオイル(せっけん含む)の販売は、原料価格が上がったことによる製品値上げなどがあり、昨年実績対比で84%と伸び悩みました。あらためてパレスチナの人びととの連帯の取り組みについて情宣していきたいと考えます。

また、3月に現地パートナー団体UAWC

職員が来日し、取り扱い団体の組合員や職員との交流を予定していましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大によって企画が中止となりました。

オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

	第29期 (2017年度)	第30期 (2018年度)	第31期 (2019年度)
金額(千円)	52,468	55,186	46,459
輸入量(トン)	17	14	28



オリーブの収穫。

商品名	ゲランドの塩 / Guérande Salt	
事業概要	フランス・ブルターニュ地方の伝統的な塩田は、観光開発などでその存続が危ぶまれましたが、塩職人たちが伝統的な天日塩づくり技術の継承を行いながら、持続可能な塩田の街として復活させました。ゲランドの塩は、そうした塩田に引き込まれた海水を太陽の光と風の働きで作った天日塩です。	
産地	フランス(ブルターニュ地方)	

2019年度事業報告

ゲランドの塩事業の売上は、昨対比で97.1%と下落しました。しかしながら、依然として根強い知名度はあり、おおむね安定した需要を頂いております。産地では若干収穫量が落ち込んでおり、粗塩の量目が1kgから800gに変更となりました。

ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

	第29期 (2017年度)	第30期 (2018年度)	第31期 (2019年度)
金額(千円)	23,032	23,859	23,145
輸入量(トン)	35	31	33



粗塩の収穫。

広報・交流報告

生産者交流会・学習会、イベントへの参加

2019年度は生協・産直団体の組合員・会員及び職員対象の生産者交流会・学習会に、50回以上、内2回は『甘いバナナの苦い現実』上映会とATJ社員によるトーク(下述)で多くの参加者がありました。

生協祭りや商品展示会等には11回の参加となりました。また、アースディ東京、東ティモール・フェスタにもAPLAと共同出展しました。



生協フェスタ。

情報発信

ウェブサイト、SNS(フェイスブック、ツイッター)、APLAと共同編集のニュースレター「P to P NEWS」(APLAのウェブサイトでバックナンバーをご覧いただけます)を通じて、産地や生産者、商品情報を随時、発信しています。SNSでは吉田友則シェフによるATJ商品を使ったレシピ(#ATJ食材のトリセツ)の紹介を始めました。



エシカルバナナ・キャンペーン

日本に輸入される「すべてのバナナが『エシカル(倫理的)』になること」をめざし、APLA、アジア太平洋資料センター(PARC)と2018年夏に立ち上げたエシカルバナナ・キャンペーン。2019年度は『甘いバナナの苦い現実』(PARC制作)上映会を通して、市販のフィリピンバナナの諸問題を伝える活動を展開しました。また、実行委員会では国内流通バナナの大手3社のバナナに残留する農薬成分のスクリーニング調査も行い、調査結果は報告書「バナナが降らせる『毒の雨』」にまとめられました。

〈公式サイト〉 <https://www.e-banana.info/>

ATJ設立30周年記念企画

ATJが設立されたのは1989年10月。2019年は設立30年の節目の年でした。2020年2月8日には株主やお取引先などの方々をお招きしてささやかな記念会を開催しました。

また、社員一人ひとりが「民衆交易とは何か」を考える企画を行いました。フィリピンやインドネシアの産地を訪ねて生産者と交流したり、国内のコーヒー焙煎ワーカーズで作業を体験しました。2月には2泊3日の合宿で、感じたことや考えたことを共有し理解を深めました。



ATJ社員とインドネシア・パプア州のカカオキタ・スタッフ。

ATJのあゆみ

1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓支援のため『日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社(ATC)』設立。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の民衆取引開始。

1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆取引”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“バランゴンバナナ”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)』設立。

1990年

- 11月 大型台風ルビンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立をめざして『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会(BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。
- 6月 「ATJニュース」発刊。(1995年10月39号まで。1995年11月「民衆取引がつなぐむらとまち」に改称、1997年1月14号で終刊)

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラルッサ”輸入開始。

1994年

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でパンチトツプ病害(バナナの病気が)が深刻化する。

1995年

- 9月 ニカラグア、マカサ社と共同製造した皮革製品を輸入。(輸入は1回で終了)

1996年

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場「カネシゲファーム」を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

1999年

- 9月 10周年記念ブックレット(3巻)を発刊。

2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システ

ム導入の取り組みを開始。

- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ハイチ”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の輸入開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベン地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツビ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)』を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の輸入開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 5月 編集室パラグラフを立ち上げ、季刊誌[at]を出版。(2009年15号で終刊)
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール(ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ルワンダ”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 オリーブオイル出荷団体の要請を受けてイスラエル軍がガザ侵攻被災者支援活動の募金を国内で行う。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う! つながる! 力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金(APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日 東日本大震災発生。フィリピンより支援バ

ナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民によるカカオ豆の出荷を開始。
- 3月 「資源管理型漁業」に取り組む野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。(13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問)
- 9月 ネグロス西州からバランゴンバナナ生産者が来日し、生協などで交流。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組むパートナーが来日、交流会を行う。

2013年

- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバランゴンバナナ生産者が来日し、生協などで交流。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日し、交流。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピン中部を直撃。日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “チョコラ デ パプア”販売開始。

2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー『バナナと日本人』その後』を開催。
- 7月 イスラエル軍によるガザ地区攻撃の即刻停止を求めた嘆願書を関係団体と連名で在日イスラエル大使館などに提出。被災者支援活動に対する募金も行う。
- 9月 ネグロス東州からバランゴンバナナ生産者が来日し、生協などで交流。

2015年

- 6月 『バナナ調査プロジェクト』報告会開催。
- 11月 ネグロスで『ネグロス食料サミット』及び『バランゴン・サミット』開催。
- 11月 パレスチナのPARCスタッフが来日して4生協団体で交流・学習会を開催。

2016年

- 4月 『P to P NEWS』発刊。(APLAと共同編集、2020年4月現在37号)
- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。
- 9月 ミンダナオ島のバナナプランテーションの実態を知るために、生協関係者や研究者が訪問。

2017年

- 1月 パプアのカカオでつくったクラフトチョコをインドネシアで製造、日本国内と現地で販売。
- 10月 オルタートレード・パートナー・フォーラムを開催。

2018年

- 7月 「エシカルバナナ・キャンペーン」に呼びかけ団体として参加、ミンダナオ島ゲストの現地報告会を開催。

2019年

- 設立30周年企画として社員が産地など訪問。
- 2月 設立30周年記念会開催